

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年5月30日
【事業年度】	第97期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務統括室長 安田 和彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076) 220 - 1100
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部財務統括室長 安田 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都江東区木場二丁目18番11号 大丸コアビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第93期 平成21年2月	第94期 平成22年2月	第95期 平成23年2月	第96期 平成24年2月	第97期 平成25年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	77,511,961	70,048,538	59,925,628	52,006,315	50,874,068
経常利益又は経常損失 () (千円)	919,095	378,617	493,492	263,742	534,345
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,844,639	8,715,611	494,052	91,016	506,114
包括利益 (千円)	-	-	-	27,090	316,994
純資産額 (千円)	14,114,454	5,460,601	5,884,889	5,911,835	5,594,426
総資産額 (千円)	66,643,337	56,583,946	51,124,010	46,855,052	43,410,197
1株当たり純資産額 (円)	501.81	194.24	209.38	210.36	199.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	100.95	309.94	17.58	3.24	18.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.2	9.7	11.5	12.6	12.9
自己資本利益率 (%)	17.62	89.05	8.71	1.54	8.80
株価収益率 (倍)	-	-	3.81	34.57	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,319	1,723,686	1,426,746	363,779	655,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	799,880	80,090	835,091	484,456	175,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,857,870	1,976,075	1,457,628	1,895,019	1,856,703
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,245,464	4,625,792	5,491,765	4,444,992	3,068,515
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,696 (-)	1,575 (-)	1,034 (-)	956 (5)	894 (5)

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	72,318,876	66,096,128	55,951,925	48,998,200	47,951,316
経常利益又は経常損失 () (千円)	848,459	306,994	487,499	208,673	488,704
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,540,758	8,897,933	122,260	346,078	906,497
資本金 (千円)	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700	3,462,700
発行済株式総数 (千株)	30,017	30,017	30,017	30,017	30,017
純資産額 (千円)	13,229,531	4,401,615	4,356,549	4,640,325	3,914,082
総資産額 (千円)	55,910,429	49,829,831	43,591,557	41,851,899	39,483,045
1株当たり純資産額 (円)	470.35	156.57	155.00	165.12	139.30
1株当たり配当額 (円)	6.00	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	90.16	316.43	4.35	12.31	32.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	8.8	10.0	11.1	9.9
自己資本利益率 (%)	16.85	100.93	2.79	7.69	21.19
株価収益率 (倍)	-	-	15.40	9.10	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	1,382	1,274	777	687	642
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年月	沿革
大正12年10月	店祖井村徳三郎氏が百貨店事業として京都大丸と提携、石川県金沢市片町に、宮市百貨店を創設。
昭和5年8月	株式会社宮市大丸（資本金150千円）を、金沢市片町に設立。
昭和7年11月	富山県富山市に富山店を開設。
昭和12年9月	福井県福井市に福井店を開設。
昭和14年9月	大阪府大阪市に大阪出張所を設置。
昭和15年12月	清津店を開設。
昭和17年11月	石川県金沢市に石川日産自動車販売(株)を設立。
昭和18年12月	丸越と合併、株式会社大和（金沢、武蔵、新潟、富山、福井、高岡、清津、計7店舗 資本金 3,100千円）を金沢市片町に設立。
昭和20年9月	終戦により清津店が消滅。
昭和23年4月	東京都中央区に東京出張所を設置。
昭和23年6月	福井地震により福井店を閉鎖。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和27年7月	武蔵店を閉鎖。
昭和29年10月	石川県金沢市に(株)大和印刷社（現・連結子会社）を設立。
昭和33年10月	新潟県長岡市に長岡店を開設。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年12月	石川県野々市町に(株)大和ハウジング（現・連結子会社）を設立。
昭和45年3月	東京都中央区に(株)勤草書房（現・連結子会社）を設立。
昭和45年9月	石川県金沢市に(株)金沢ニューグランドホテル（現・連結子会社）を設立。
昭和48年3月	石川県金沢市に(株)大和カーネーションサークル（現・連結子会社）を設立。
昭和50年7月	新潟県上越市に上越店を開設。
昭和50年12月	石川県金沢市に(株)レストランダイワ（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)大和服飾研究所（現・連結子会社）を設立。
昭和60年9月	石川県金沢市に(株)ディー・アンド・シー（現・連結子会社）を設立。
昭和61年9月	石川県金沢市に香林坊店を開設し、金沢本店舗を移設するとともに、全店にC I Sを導入。
昭和61年11月	金沢本店舗跡に商業複合施設「ラブロ片町」を開設。
平成6年3月	高岡店を旧店舗隣接地に開設のオタヤ開発ビルへ移転。
平成10年3月	石川県小松市に小松店を開設。
平成12年3月	新潟証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場。
平成19年9月	富山店を富山市総曲輪南地区再開発ビルへ移転。
平成22年4月	長岡店、上越店を閉鎖。
平成22年6月	新潟店、小松店を閉鎖。
平成23年5月	(株)大和ハウジングを閉鎖。
平成23年5月	石川日産自動車販売(株)の株式売却。
平成24年4月	(株)大和服飾研究所を閉鎖。
平成24年5月	(株)大和ハウジングの清算終了。
平成24年10月	(株)大和服飾研究所の清算終了。

3【事業の内容】

当社企業グループは（当社、連結子会社6社（平成25年2月28日現在）により構成）において、百貨店業・その他事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

（百貨店業）

当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでいる。

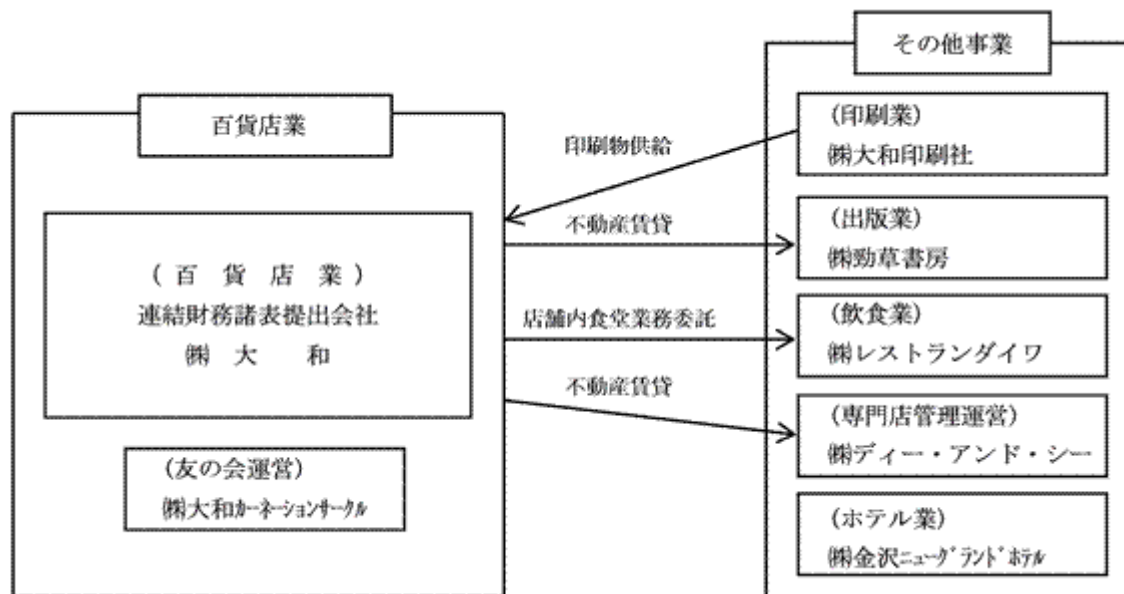
このほか、連結子会社の(株)大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っている。

（その他事業）

連結子会社は(株)大和印刷社、(株)勁草書房、(株)レストランダイワ、(株)ディー・アンド・シー、(株)金沢ニューグランドホテルの5社である。

〔事業系統図〕

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



（注）当連結会計年度において連結子会社であった(株)大和服飾研究所は、平成24年10月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株大和印刷社	石川県金沢市	58	その他事業	100.0	印刷物を発注している 役員の兼任あり
株勤草書房	東京都文京区	50	その他事業	100.0	建物を賃貸している
株レストランダイワ	石川県金沢市	35	その他事業	100.0	当社店舗内食堂の業務委託を行っている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
株ディー・アンド・シー (注)2	石川県金沢市	30	その他事業	100.0	建物を賃貸している 役員の兼任あり
株大和カーネーション サークル	石川県金沢市	90	百貨店業	100.0	資金の預りを行っている 買物券の受入を行っている 債務の連帯保証をしている 事務所を賃貸している 役員の兼任あり
株金沢ニューグランドホテル	石川県金沢市	80	その他事業	50.5	商品の仕入をしている 資金援助あり 債務保証をしている 土地及び建物を賃貸している 役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年2月末時点で353百万円である。

3. 当連結会計年度において連結子会社であった株大和服飾研究所は、平成24年10月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	642(-)
その他事業	252(5)
計	894(5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載している。
2. (株)大和カーネーションサークルの従業員は、(株)大和従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
642(-)	40.8	12.1	3,236,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員の組織する労働組合は、全大和労働組合(加盟人員493人)と称し、U Aゼンセンに所属している。

労働組合との関係は、相互信頼にもとづき良好であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年末以降、円安や株価の回復など一部に明るさもみられるようになったが、依然として景況は先行き不透明な状況で推移した。

百貨店業界においては、大都市圏では売上高の下げ止まり感が表れつつあるものの、地方においては総じて厳しい状況で推移した。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業において、利益性を重視した営業活動強化に努めるとともに、グループ全体の販売費及び一般管理費での更なるコスト削減を推進するなど業績向上に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高508億7千4百万円（前期比97.8%）、営業利益5億7千3百万円（前期比141.9%）、経常利益5億3千4百万円（前期比202.6%）、当期純損失5億6百万円（前連結会計年度は9千1百万円の当期純利益）となった。

百貨店業においては、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指し、取り組みを進めてきた。

営業面については、香林坊店では、昨年9月に7階ファミリーフロアと8階レストランフロアを改装し、先に実施した食品と婦人ファッションフロアの売場改装との全館的な相乗効果に繋ぐとともに、採算性を追求した催事の見直しなど各種企画の効率を重視した営業活動に努めてきた。

富山店では、1階フロアを中心に売場の見直しと品揃えの充実を図り、店舗の魅力向上に繋いできた。

高岡店では、地域に密着したきめ細かな営業展開に努め、収益体質改善を図ってきた。

加えて、全店において、固定客戦略の柱としてのダイワプライマリーカード会員の拡大に努めてきた。

こうした取り組みと併せ、店舗営業を利益効率視点から見直し、改善改革に取り組み、売上総利益の向上に繋いできた。

また、販売費及び一般管理費においても、LED照明の導入を更に進めるとともに、包装資材の発注価格交渉など、きめ細かいコスト削減策を推進し、利益確保に努めてきた。

この結果、百貨店業の業績は、売上高479億5千万円（前期比97.9%）、経常利益5億5百万円（前期比205.1%）となった。

その他事業では、東日本大震災の影響が薄れたことからくる売上回復と併せ、それぞれの事業分野で更なる経営効率向上と収益力強化に取り組んできた。この結果、売上高29億2千3百万円（前期比97.0%）、経常利益は2千4百万円（前期比148.1%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失4億4千9百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益6千8百万円）に、たな卸資産の減少3億6千7百万円、減価償却費12億2千3百万円等により、6億5千5百万円（前連結会計年度は3億6千3百万円）の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産売却による収入9億8百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出12億3千4百万円等により、1億7千5百万円（前連結会計年度は4億8千4百万円の増加）の減少となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金9億6千4百万円の減少等により、18億5千6百万円（前連結会計年度は18億9千5百万円）の減少となった。

この結果、「現金および現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度と比較して、13億7千6百万円減少し、30億6千8百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前期比(%)
百貨店業(百万円)	47,950	97.9
その他(百万円)	2,923	97.0
合計(百万円)	50,874	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当面の対処すべき課題の内容

今後については、景気の先行きへの期待感の高まりはあるものの、引き続き消費動向は不透明であり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測される。

こうした状況の中、当社企業グループは主力の百貨店業において、地域に密着した営業活動の推進と固定客基盤の充実を柱として地域売上シェアの拡大を図るとともに、収益力の向上を目指し、下記の課題に取り組んでいく。

顧客視点でのマーケット対応力の強化

地域マーケットを分析し、常にお客様視点に立った新しさを感じさせる発想で、店舗集客力を高める営業企画を推進していく。併せて、シニアマーケット・孫マーケットなど地域に適応した販売施策の充実や、パーソナルギフト等の展開を強化し、ギフトマーケットのシェア拡大に向けた施策を推進する他、サテライトショップを活用したデイリー性と利便性を備えた新たな形態によるショップ展開にも取り組んでいく。

固定客基盤の拡大

従業員一人ひとりがマイゲストをつくり、顧客基盤の要であるダイワプライマリーカード会員拡大に努めるとともに、友の会の充実に努めていく。加えて、各店の大型営業企画等と連動して「マイゲスト運動」を実施し、お客様のご来店促進に向けた取り組みを推進していく。

販売サービスレベルの向上

お客様から支持される「店頭サービス・販売力の強化」を目指し、新たに販売専任課長を配置し、販売力・サービス力の強化と販売管理の徹底を図っていく。併せて、常にお客様目線に立ったサービス向上施策に取り組み、プロ販売員の育成に努めていく。

業務の集約・効率化

経費管理体制の更なる強化を図り、各種経費の削減を推進するとともに、業務の集約化や機械化により更なる効率を追求し、超ローコスト構造を構築する。

情報システム力の強化

お客様お一人おひとりへの対応力を高めるため、CRM（顧客情報管理）強化の一環として、POSシステム機能の改善に取り組み、売れ筋商品把握など営業情報の充実や、業務のスピードアップを図るとともに、消費増税へのシステム対応も可能としていく。また、新たな成長戦略としてのWebを活用した販売施策も強化していく。

社会貢献活動への取り組みを強化

LED照明の導入など環境に配慮した売場づくりを推進するとともに、地域イベント等への積極的参画により社会貢献に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

当社企業グループにおける事業等に関わる主要なリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年2月28日）現在において、当社企業グループが判断したものであり、事業等のリスクをすべて網羅したのではなく、これらに限られるものではない。

（1）事業環境について

当社企業グループの主要なセグメントは、店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向等さらに市場競争の状況により、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等が影響を受ける可能性がある。

（2）法的規則等

当社企業グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っている。

万一、不測の事態が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があり、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（3）自然災害等

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業などは、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性がある。自然災害などの事故に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しているが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社企業グループの営業活動に著しい支障が生じ、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

（4）商品取引

当社企業グループの主要なセグメントである百貨店業は、消費者と商品取引を行っている。提供する商品については、適正な商品であることや安全等に十分留意しているが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合がある。また、消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響等を及ぼす可能性がある。

（5）顧客情報の管理

顧客情報の管理については、社内規程等の整備や従業員教育などによりその徹底を図っているが、万一、不測の事態が生じた場合には、当社企業グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は434億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ、34億4千4百万円減少した。主な減少内容は建物及び構築物17億8千9百万円、現金及び預金13億8千5百万円の減少である。

負債合計は378億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億2千7百万円減少した。主な減少内容は長期借入金18億4百万円、商品券9億7千万円の減少である。

純資産合計は55億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千7百万円減少した。

この結果、自己資本比率は12.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント改善した。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載のとおりである。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、年末以降、円安や株価の回復など一部に明るさもみられたが、依然として景況は先行き不透明な状況で推移した。

百貨店業界においては、大都市圏では売上高の下げ止まり感が表れつつあるものの、地方においては、総じて厳しい状況で推移した。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業において、利益性を重視した営業活動強化に努めるとともに、グループ全体の販売費及び一般管理費面での更なるコスト削減を推進するなど業績向上に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高508億7千4百万円（前期比97.8%）、営業利益5億7千3百万円（前期比141.9%）、経常利益5億3千4百万円（前期比202.6%）、当期純損失5億6百万円（前連結会計年度は9千1百万円の当期純利益）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、全体で1,218,819千円の設備投資を実施した。

〔百貨店業〕

お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」を目指し、個性化・多様化する顧客の要望に適應する店づくり・売場づくりの推進に向けた各店舗の売場改装・附属設備の改修等に1,141,782千円の設備投資を行った。

〔その他事業〕

各社の専門性をいかし、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化を図るため、機械装置や建物設備の維持更新工事を含めて71,036千円の設備投資を行った。

なお、設備の状況における事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	車両及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
香林坊店及び本社 (金沢市香林坊・片町他)	百貨店業	店舗等	3,410,195	3,396	2,967,938 (5,137)	316,556	6,698,086	365
富山店 (富山市総曲輪他)	百貨店業	店舗等	6,185,956	357	1,951,138 (6,472)	18,983	8,156,436	211
高岡店 (高岡市御旅屋町)	百貨店業	店舗等	152,246	-	11,767 (2,381)	2,488	166,502	66

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱大和印刷社 (石川県金沢市)	その他事業	工場等	29,420	55,028	89,026 (2,579)	43,227	216,703	37
㈱勤草書房 (東京都文京区)	その他事業	事務所等	418	74	291,856 (378)	878	293,227	34 (4)
㈱レストランダイワ (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	19,140	-	- (-)	9,508	28,648	57
㈱ディー・アンド・シー (石川県金沢市)	その他事業	店舗等	14,830	-	- (-)	235	15,065	8
㈱金沢ニューグランドホテル (石川県金沢市)	その他事業	ホテル設備等	1,479,127	1,565	1,900,788 (1,948)	34,091	3,415,573	116 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品である。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

該当事項なし

(2) 改修

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱大和	石川県金沢市	百貨店業	売場・設備改修	320	-	自己資金	平成25年3月	平成26年2月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 除売却

経常的な設備の更新の為の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月27日	-	30,017	-	3,462,700	1,453,380	1,151,981

(注) 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	19	205	8	1	2,488	2,735	-
所有株式数 (単元)	-	5,000	535	7,847	268	6	15,711	29,367	650,000
所有株式数の割 合(%)	-	17.03	1.82	26.72	0.91	0.02	53.50	100.00	-

(注) 自己株式1,918,591株は、「個人その他」に1,918単元、及び「単元未満株式の状況」に591株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宮 太郎	石川県金沢市	1,802	6.00
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4-31	1,464	4.88
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	1,427	4.75
宮 二郎	石川県金沢市	1,320	4.40
財団法人大和文化財団	石川県金沢市片町二丁目2-5 (株)大和内	1,000	3.33
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	961	3.20
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	905	3.02
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2-3	827	2.76
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目9-25	764	2.55
大和従業員持株会	石川県金沢市片町二丁目2-5	723	2.41
計	-	11,195	37.30

(注) 上記のほか、自己株式が1,918千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,918,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,449,000	27,449	-
単元未満株式	普通株式 650,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,449	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,918,000	-	1,918,000	6.39
計	-	1,918,000	-	1,918,000	6.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,941	414,348
当期間における取得自己株式	359	34,105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,918,591	-	1,918,950	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日迄の単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、安定配当の継続を方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期の配当については、今後の財務状況等を総合的に勘案した結果、無配とした。

今後についても、収益構造の見直しを推進することによって内部留保を高め、財務体質の一層の健全化に努め、株主各位のご期待にそえるよう努力する。

当社は、「取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当することができる。」旨定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第93期 平成21年2月	第94期 平成22年2月	第95期 平成23年2月	第96期 平成24年2月	第97期 平成25年2月
最高(円)	179	116	85	158	127
最低(円)	65	54	50	26	62

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	80	86	71	82	98	122
最低(円)	71	68	65	69	79	86

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宮 二郎	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 当社入社 昭和62年3月 当社営業本部副本部長 昭和62年5月 当社取締役 平成元年5月 当社常務取締役 平成2年3月 当社経営戦略室長 平成5年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社代表取締役副社長 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	1,320
専務取締役 (代表取締役)	経営戦略本部長	齊藤 尚善	昭和18年12月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年2月 当社新潟店長 平成9年5月 当社取締役 平成15年5月 当社常務取締役 平成19年5月 当社代表取締役・常務取締役 平成20年5月 当社代表取締役・専務取締役(現任) 平成24年3月 当社経営戦略本部長(現任)	(注)2	10
専務取締役	営業本部長	平井 健二	昭和24年6月6日生	昭和49年4月 株式会社大丸入社 平成17年3月 株式会社下関大丸代表取締役社長 平成22年6月 当社出向営業開発本部長 平成23年3月 当社入社営業本部長(現任) 平成23年5月 当社取締役 平成24年5月 当社専務取締役(現任)	(注)2	7
常務取締役	業務本部長	寺口 時弘	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年3月 当社業務開発本部副本部長 平成19年2月 当社業務開発本部長 平成19年5月 当社取締役 平成23年3月 当社業務本部長(現任) 平成23年5月 当社常務取締役(現任)	(注)2	10
取締役	香林坊店長	島田 純一	昭和34年4月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 当社営業開発本部副本部長 平成23年3月 当社香林坊店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)2	7
取締役	富山店長	村田 雅光	昭和26年4月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年3月 当社富山店副店長 平成23年3月 当社富山店長(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	(注)2	9
取締役		井上 晶博	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 倉敷紡績株式会社入社 平成18年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役・専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 倉敷紡績株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		北村 秀明	昭和21年2月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年3月 当社新潟店長 平成15年5月 当社取締役 平成23年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		細川 清悦	昭和18年1月2日生	平成12年7月 富山税務署長 平成13年7月 金沢国税局退職 平成13年9月 税理士登録 平成15年7月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		角間 俊夫	昭和15年2月11日生	昭和38年4月 金沢乾物株式会社(現カナカン株式会社)入社 昭和59年3月 カナカン株式会社代表取締役社長 平成12年4月 カナカン株式会社代表取締役会長(現任) 平成13年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役社長 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成19年6月 北陸朝日放送株式会社代表取締役会長 平成24年6月 北陸朝日放送株式会社取締役相談役(現任) 平成25年1月 トモシアホールディングス株式会社取締役(現任)	(注)3	-
監査役		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	昭和46年4月 株式会社北國銀行入行 平成18年6月 株式会社北國銀行代表取締役頭取(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,376

(注)1. 監査役 細川清悦、角間俊夫及び安宅建樹は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成25年5月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、大正12年創業以来、「感謝に明けて奉仕に暮れる」の社是のもと、お客様、株主、取引先、従業員と経営が一体となって、人間性豊かなより良い社会をめざし、地域顧客の生活文化向上に寄与していくことを第一義に企業経営にあたっている。

北陸の地に根ざす百貨店として、地域の皆様に信頼いただく事こそが企業活動の根幹と認識しており、コーポレート・ガバナンスの体制整備はその信頼を永続的にいただくために必要不可欠なものであり、社会規範とお客様のご満足を最優先した体制整備と開示に努めていく所存である。

現在、当社は監査役会設置会社の形態を採っている。これは株主の付託を受けた独立機関として、第三者的視点から経営状態およびコーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための体制整備状況等を監査することが、株主利益に通ずるものと考えているためである。

当社をはじめ当社企業グループは、今後とも地域に貢献できる企業として法令順守をはじめとする企業倫理に根ざした経営を推進し、時々の状況に即したコーポレート・ガバナンスの体制整備を続けて参る所存である。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会のもと経営会議を中心とした経営執行体制により、環境変化に的確かつスピーディに対応することを基本としている。

平成25年2月28日現在取締役会は取締役7名で構成しており、うち社外取締役は1名である。経営会議は本社在籍取締役で構成しており、現在4名である。なお、当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

当社は、監査役制度を採り、現在監査役4名、うち社外監査役3名である。監査役会は株主の付託を受けた独立機関として、常に独自性を尊重しつつ、内部統制システムの一環として、企業倫理と法令順守、企業の健全性に軸足を置いた業務監査を行うとともに、取締役会および重要な会議へ出席するほか、必要に応じた担当部門からの報告・説明等情報収集を行うとともに意見反映ができて体制を採っている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

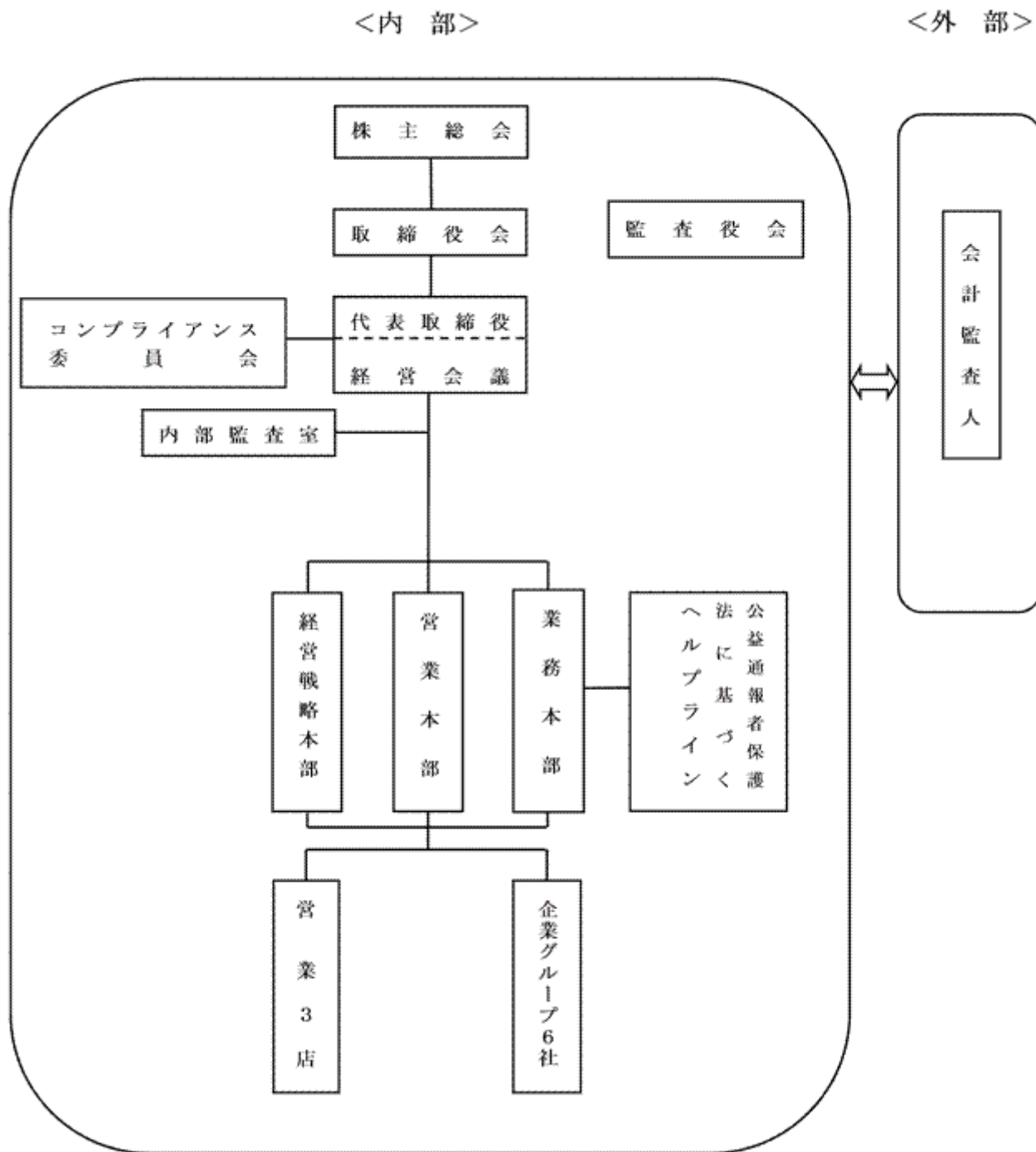
当社では内部統制を、経営の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、経営に関わる法令の順守を目的とし、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用される体制およびプロセスと認識している。

当社の内部統制システムとしては、社長、本部長、副本部長、内部監査室長、常勤監査役に加え各店運営責任者（店長）が参画する「コンプライアンス委員会」を設けており、法令の順守対応、危機管理、内部通報等コンプライアンス確立に向け取り組んでいる。

加えて、公益通報者保護に関する規定を策定し、通報窓口および相談窓口の設置等、組織体制を整えており、公正かつ透明性の高い経営体制を目指している。

また、内部監査部門として「内部監査室」を設置し、一層の法令順守態勢徹底を図るとともに、当社および企業グループの日常業務・運営の内部監査を行い、その業務プロセスの適正性、有効性を検証し、重要な事項については、取締役会、監査役会等へ適切に報告する体制をとっている。

会社の機関及び内部統制システムの関係図（平成25年2月28日現在）



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、玉井三千雄氏および大和田淳氏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属している。

当社の会計監査業務に係る補助者は9名であり、うち、公認会計士5名、会計士補等4名である。

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

また、当社は、会計監査人が継続して職責を全うするうえで、重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、監査役会の決議に基づき、解任または不選任に関する議案を株主総会へ上程する方針である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社における社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

当社では、社外取締役には業務執行の監査を行うことはもとより、経営の意思決定そのものに対する妥当性までを監督し、助言をいただいている。

社外監査役は、会計監査人と意思交換を行い相互連携を図るとともに、他の監査役が内部監査室と意見交換を行った内容について他の監査役より報告を受けている。

社外取締役井上晶博氏は、倉敷紡績株式会社代表取締役社長であり、同社は当社株式1,464千株を保有している。

社外監査役細川清悦氏は、当社株式3千株を保有している。

細川氏と当社の間には、当社株式の保有以外、特別な人間関係、取引関係その他利害関係はない。

社外監査役角間俊夫氏は、カナカン株式会社代表取締役会長であり、当社は同社と商品仕入取引がある。

社外監査役安宅建樹氏は、株式会社北國銀行代表取締役頭取であり、同行は当社株式961千株を保有しており、当社は同行より借入金がある。

当社と社外取締役井上晶博氏、社外監査役細川清悦氏、角間俊夫氏、安宅建樹氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額である。

当社は、社外監査役細川清悦氏を東京証券取引所の規程に基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準、方針は定めていないが、東京証券取引所に定める独立役員に関する要件を参考にし、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、実質的に独立した立場にある者を選任している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務執行上の重要な意思ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役および本社各部門責任者、各店運営責任者（店長）が一堂に会する店長会議において審議、管理している。

緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、情報開示を含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行うこととしている。

また、当社は経営理念に基づく「コンプライアンス委員会規定」を策定し「コンプライアンス委員会」を設置しており、この委員会活動を中核に全従業員に対する啓蒙活動を行うなど、全社をあげてコンプライアンス経営によるリスク管理に取り組んでいる。また、社内通報窓口・相談窓口として「公益通報者保護法に基づくヘルプライン」を設けて、従業員等から通報・相談を速やかに受け付ける体制を整えており、法令違反および企業倫理に反する恐れのある行為の早期発見と未然防止に努めている。

個人情報漏洩のリスク管理体制については、個人情報保護管理規定・行動規準を整備し、全従業員の教育を実施するとともに、顧客情報の保有に関する問い合わせ等の窓口を設置し、顧客対応を強化、整備する等個人情報の保護管理の徹底を図っている。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71	71	-	-	-	7
監査役	11	11	-	-	-	3
(社外役員)	(6)	(6)	(-)	(-)	(-)	(3)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社における役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役報酬については、平成18年5月25日開催の第90期定時株主総会決議に基づく年額1億7千万円以内を限度として、又監査役報酬については、平成18年5月25日開催の第90期定時株主総会決議に基づく年額3千万円以内を限度として、当社の基準に則り決定している。

(5) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的としている。

(6) 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,557百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J・フロントリテイリング(株)	1,400,000	574	取引関係の維持・強化のため
総曲輪シテイ(株)	4,300	430	取引関係の維持・強化のため
倉敷紡績(株)	2,232,000	368	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(株)	1,407,000	220	財務活動の円滑化のため
(株)第四銀行	415,000	116	財務活動の円滑化のため
(株)北國銀行	351,000	107	財務活動の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	41,100	92	取引関係の維持・強化のため
清水建設(株)	208,000	68	取引関係の維持・強化のため
(株)野村ホールディングス	121,500	45	取引関係の維持・強化のため
金沢都市開発(株)	70,600	35	取引関係の維持・強化のため
北陸放送(株)	14,710	32	取引関係の維持・強化のため
(株)ジャックス	115,000	31	取引関係の維持・強化のため
ITホールディングス(株)	24,600	22	取引関係の維持・強化のため
(株)テレビ金沢	360	18	取引関係の維持・強化のため
北陸電力(株)	10,100	15	取引関係の維持・強化のため
(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15	取引関係の維持・強化のため
(株)ポルテ金沢	200	10	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	30,000	8	取引関係の維持・強化のため
北菱電興(株)	123,379	7	取引関係の維持・強化のため
ダイダン(株)	13,000	7	取引関係の維持・強化のため
北陸観光開発(株)	120	6	取引関係の維持・強化のため
北日本放送(株)	5,824	5	取引関係の維持・強化のため
(株)ケーブルテレビ富山	100	5	取引関係の維持・強化のため
立山黒部貫光(株)	7,750	3	取引関係の維持・強化のため
(株)三陽商会	17,000	3	取引関係の維持・強化のため
日本海ガス(株)	67,875	3	取引関係の維持・強化のため
高岡ケーブルネットワーク(株)	60	3	取引関係の維持・強化のため
北陸興業(株)	28,000	2	取引関係の維持・強化のため
中外製網(株)	34,840	2	取引関係の維持・強化のため
ラジオ金沢(株)	40	2	取引関係の維持・強化のため
北陸総合警備保障(株)	4,000	2	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J・フロントリテイリング(株)	1,400,000	767	取引関係の維持・強化のため
総曲輪シテイ(株)	4,300	430	取引関係の維持・強化のため
倉敷紡績(株)	2,232,000	352	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ(株)	1,407,000	225	財務活動の円滑化のため
(株)第四銀行	415,000	141	財務活動の円滑化のため
(株)北國銀行	351,000	128	財務活動の円滑化のため
東京海上ホールディングス(株)	41,100	107	取引関係の維持・強化のため
清水建設(株)	208,000	64	取引関係の維持・強化のため
(株)野村ホールディングス	121,500	61	取引関係の維持・強化のため
金沢都市開発(株)	70,600	50	取引関係の維持・強化のため
北陸放送(株)	14,710	35	取引関係の維持・強化のため
(株)ジャックス	115,000	32	取引関係の維持・強化のため
ITホールディングス(株)	24,600	31	取引関係の維持・強化のため
(株)テレビ金沢	360	18	取引関係の維持・強化のため
北陸電力(株)	10,100	15	取引関係の維持・強化のため
(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15	取引関係の維持・強化のため
(株)ポルテ金沢	200	10	取引関係の維持・強化のため
モロゾフ(株)	30,000	8	取引関係の維持・強化のため
北菱電興(株)	123,379	7	取引関係の維持・強化のため
ダイダン(株)	13,000	7	取引関係の維持・強化のため
北陸観光開発(株)	120	6	取引関係の維持・強化のため
(株)ケーブルテレビ富山	100	5	取引関係の維持・強化のため
立山黒部貫光(株)	7,750	3	取引関係の維持・強化のため
(株)三陽商会	17,000	3	取引関係の維持・強化のため
日本海ガス(株)	67,875	3	取引関係の維持・強化のため
高岡ケーブルネットワーク(株)	60	3	取引関係の維持・強化のため
北陸興業(株)	28,000	2	取引関係の維持・強化のため
中外製網(株)	34,840	2	取引関係の維持・強化のため
ラジオ金沢(株)	40	2	取引関係の維持・強化のため
北陸総合警備保障(株)	4,000	2	取引関係の維持・強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

当社は監査報酬については、事業の規模や特性、監査公認会計士等より提示された監査計画及び監査報酬見積資料を勘案した上で、決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり異動している。

前連結会計年度及び前事業年度 永昌監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりである。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の概要

存続する監査公認会計士等の概要

名称	太陽A S G有限責任監査法人
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号

消滅する監査公認会計士等の概要

名称	永昌監査法人
所在地	石川県金沢市広岡一丁目1番18号

(2) 当該異動年月日

平成24年7月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年5月24日

(4) 消滅する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項なし

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である永昌監査法人（消滅監査法人）が、平成24年7月1日付で、太陽A S G有限責任監査法人（存続監査法人）と合併したことに伴うものである。

これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は太陽A S G有限責任監査法人となる。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,059	3,140,595
受取手形及び売掛金	2,131,652	2,130,831
商品及び製品	3,557,507	3,192,321
仕掛品	21,524	10,400
原材料及び貯蔵品	75,767	84,848
繰延税金資産	52,874	46,043
その他	444,602	429,750
貸倒引当金	28,693	47,357
流動資産合計	10,781,293	8,987,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,964,443	40,864,047
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,500,226	27,189,108
建物及び構築物(純額)	¹ 15,464,216	¹ 13,674,939
機械装置及び運搬具	628,908	615,931
減価償却累計額	547,847	555,239
機械装置及び運搬具(純額)	81,060	60,692
土地	^{1, 2} 9,982,893	^{1, 2} 9,880,885
その他	1,146,413	1,293,633
減価償却累計額及び減損損失累計額	772,586	872,685
その他(純額)	373,827	420,948
有形固定資産合計	25,901,997	24,037,465
無形固定資産		
施設利用権	7,084	7,134
ソフトウェア	22,331	157,751
無形固定資産合計	29,416	164,886
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,320,314	¹ 2,608,902
差入保証金	7,639,580	7,445,216
繰延税金資産	82,520	61,371
その他	99,929	104,921
投資その他の資産合計	10,142,344	10,220,412
固定資産合計	36,073,758	34,422,763
資産合計	46,855,052	43,410,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072,387	3,073,299
短期借入金	¹ 12,891,284	¹ 12,023,810
1年内返済予定の長期借入金	¹ 979,080	¹ 1,831,045
リース債務	21,728	37,033
未払金	342,286	392,012
未払消費税等	42,897	55,196
未払法人税等	35,563	50,706
未払事業所税	46,459	46,644
未払費用	101,453	211,909
商品券	7,653,482	6,682,504
預り金	4,710,067	4,060,777
賞与引当金	36,043	89,080
ポイント引当金	92,783	134,499
商品券等回収損失引当金	712,527	688,850
その他	100,635	146,656
流動負債合計	30,838,679	29,524,026
固定負債		
長期借入金	¹ 6,876,553	¹ 5,072,215
リース債務	53,945	65,324
繰延税金負債	752,768	850,928
再評価に係る繰延税金負債	362,980	362,980
退職給付引当金	1,647,413	1,553,283
資産除去債務	188,257	192,398
環境対策引当金	24,800	9,900
その他	197,819	184,714
固定負債合計	10,104,536	8,291,744
負債合計	40,943,216	37,815,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	864,007	357,893
自己株式	588,532	588,946
株主資本合計	4,890,156	4,383,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,029	349,149
土地再評価差額金	² 861,648	² 861,648
その他の包括利益累計額合計	1,021,678	1,210,798
純資産合計	5,911,835	5,594,426
負債純資産合計	46,855,052	43,410,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	52,006,315	50,874,068
売上原価	40,160,227	38,983,221
売上総利益	11,846,087	11,890,847
販売費及び一般管理費	¹ 11,442,175	¹ 11,317,590
営業利益	403,912	573,257
営業外収益		
受取利息	1,759	645
受取配当金	45,677	50,809
持分法による投資利益	13,337	-
長期未回収商品券	607,175	516,653
雑収入	364,390	420,411
営業外収益合計	1,032,339	988,519
営業外費用		
支払利息	373,444	330,112
商品券等回収損失引当金繰入額	449,418	427,473
雑損失	349,646	269,845
営業外費用合計	1,172,509	1,027,431
経常利益	263,742	534,345
特別利益		
投資有価証券売却益	72,396	135,661
固定資産売却益	-	² 174,176
店舗閉鎖損失引当金戻入額	384,514	-
その他	-	8,898
特別利益合計	456,910	318,735
特別損失		
減損損失	⁵ 205,842	⁵ 1,190,157
固定資産除却損	⁴ 56,786	⁴ 112,726
商品処分損	180,226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102,499	-
環境対策引当金繰入額	24,800	-
固定資産売却損	³ 26,990	-
その他	54,514	-
特別損失合計	651,659	1,302,883
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,993	449,801
法人税、住民税及び事業税	27,570	34,214
法人税等調整額	49,593	22,098
法人税等合計	22,022	56,312
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	91,016	506,114
当期純利益又は当期純損失()	91,016	506,114

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	91,016	506,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,762	189,119
土地再評価差額金	39,922	-
持分法適用会社に対する持分相当額	44,086	-
その他の包括利益合計	63,925	189,119
包括利益	27,090	316,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,090	316,994

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,462,700	3,462,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
当期首残高	1,151,981	1,151,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
当期首残高	772,991	864,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	91,016	506,114
当期変動額合計	91,016	506,114
当期末残高	864,007	357,893
自己株式		
当期首残高	588,387	588,532
当期変動額		
自己株式の取得	144	414
当期変動額合計	144	414
当期末残高	588,532	588,946
株主資本合計		
当期首残高	4,799,285	4,890,156
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	91,016	506,114
自己株式の取得	144	414
当期変動額合計	90,871	506,528
当期末残高	4,890,156	4,383,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263,878	160,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,848	189,119
当期変動額合計	103,848	189,119
当期末残高	160,029	349,149
土地再評価差額金		
当期首残高	821,726	861,648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,922	-
当期変動額合計	39,922	-
当期末残高	861,648	861,648
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,085,604	1,021,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,925	189,119
当期変動額合計	63,925	189,119
当期末残高	1,021,678	1,210,798
純資産合計		
当期首残高	5,884,889	5,911,835
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	91,016	506,114
自己株式の取得	144	414
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,925	189,119
当期変動額合計	26,946	317,408
当期末残高	5,911,835	5,594,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,993	449,801
減価償却費	1,177,673	1,223,273
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,043	94,130
引当金の増減額(は減少)	60,279	104,638
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	629,000	-
商品処分損	180,226	-
減損損失	205,842	1,190,157
固定資産除却損	56,786	112,726
固定資産売却損益(は益)	26,990	174,176
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	65,884	135,661
受取利息及び受取配当金	50,796	51,454
支払利息	373,444	330,112
持分法による投資損益(は益)	13,337	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102,499	-
売上債権の増減額(は増加)	338,299	820
たな卸資産の増減額(は増加)	487,107	367,228
仕入債務の増減額(は減少)	531,665	912
未払消費税等の増減額(は減少)	23,048	12,298
預り金の増減額(は減少)	715,297	1,620,267
その他の資産の増減額(は増加)	66,917	139,064
その他の負債の増減額(は減少)	34,939	261,190
小計	766,652	938,802
利息及び配当金の受取額	50,796	61,454
利息の支払額	369,252	325,760
法人税等の支払額	51,242	19,070
特別退職金	33,174	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,779	655,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	121,153	118,168
定期預金の払戻による収入	88,151	127,156
有形固定資産の取得による支出	580,269	1,234,579
有形固定資産の売却による収入	415,239	908,221
無形固定資産の取得による支出	1,006	221,235
投資有価証券の取得による支出	66	1,050
投資有価証券の売却による収入	495,268	141,162
貸付けによる支出	-	239
貸付金の回収による収入	32,377	31,353
差入保証金の差入による支出	8,427	46
差入保証金の回収による収入	153,216	194,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の支出	8,974	7,878
その他の収入	20,101	5,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	484,456	175,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,714,916	867,473
長期借入れによる収入	146,800	12,000
長期借入金の返済による支出	303,057	964,373
自己株式の取得による支出	144	414
リース債務の返済による支出	21,341	35,299
配当金の支払額	2,361	1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895,019	1,856,703
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,046,783	1,376,476
現金及び現金同等物の期首残高	5,491,765	4,444,992
現金及び現金同等物の期末残高	4,444,992	3,068,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名は「第1企業の概況4.関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

なお、当連結会計年度において連結子会社であった㈱大和服飾研究所は清算したため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項なし

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった主要な会社等の名称

総曲輪シテイ㈱

金沢都市開発㈱

以上の会社等は、出資目的及び取引の状況などの実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社を含めていない。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更に関する注記)

当社における、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用していたが、当連結会計年度より、売価還元法による低価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更している。

これは会計システムの変更に伴うものであり、平成24年3月1日より従来のシステムより新システムに移行している。従来のシステムについては平成24年2月29日をもって稼働を停止しており、従来のシステムで積算していた個別の取引記録を入手し、会計方針の変更に伴う影響額を算定することが現状では実務上困難であるため、影響額については記載をしていない。

その他 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5~60年

機械装置及び運搬具 2~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理することとしている。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

ポイント引当金

「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見込額を計上している。

商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上している。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。

【会計方針の変更】

費用計上基準の変更

連結子会社の株式会社大和カーネーションサークルは、百貨店の友の会を運営しており、買物券に付加されるボーナス券について、従来は積立満期到来時に費用計上し、実際の発行額との差額を期間損益として処理していたが、当連結会計年度より、積立満期到来後、ボーナス券発行手続を経て実際にボーナス券を発行した時点で費用計上する方法に変更した。

この変更は、平成24年3月1日に、積立残高および未使用買物券ならびに未使用ボーナス券の残高を、より実態に即して管理するために、ボーナス券を発行予定額管理から発行実績額管理に変更するために会員管理システムを変更したことによるものである。

当連結会計年度における影響額については、従来の方策によった場合に比べ、販売費および一般管理費が120,210千円減少し、営業利益、経常利益がそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少している。

当連結会計年度の1株当たり純資産は4円28銭増加し、1株当たりの当期純損失は4円28銭減少している。

なお、過年度の各連結会計年度における影響額については、従来の会員管理システムのデータでは年度別の影響額が算定できないため表示をしていない。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改訂された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改訂された。

(2) 適用予定日

適用予定日については未定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については現時点で見積もることは困難である。

【表示方法の変更】

該当事項なし

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	14,819,653千円	13,081,050千円
土地	9,494,978	9,393,997
投資有価証券	1,259,075	1,532,270
計	25,573,707	24,007,318

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	13,778,484千円	13,781,225千円
長期借入金	5,643,933	5,041,715
計	19,422,323	18,822,940

2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,246,937千円	1,255,375千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
給料手当	2,784,362千円	2,730,908千円
賃借料	1,342,549	1,351,528
退職給付費用	236,662	21,253
賞与引当金繰入額	27,000	59,435
貸倒引当金繰入額	11,204	26,983
ポイント引当金繰入額	15,000	41,716

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
土地及び建物	- 千円	174,176千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
土地	26,990千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
建物及び構築物	48,872千円	112,179千円
機械装置及び運搬具	2,210	50
その他	5,705	495
計	56,786	112,726

5 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

場所	用途	種類
石川県野々市市ほか	遊休資産	土地・建物その他

店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。

上記資産について、遊休状態にあり売却等予定となっている資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、205,842千円の減損損失を計上した。

減損損失の主な内訳は、土地103,678千円、建物その他102,163千円である。また、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却予定価額等により評価している。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類
石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他

店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。

上記資産について、遊休状態にあり売却予定等となっている資産グループの帳簿価額を、売却予定価額他まで減額し1,190,157千円の減損損失を計上した。

減損損失の主な内訳は、土地97,624千円、建物851,141千円、建物解体見積費用200,000千円、リース資産41,390千円である。また、回収可能価額については売却予定価額他を適用している。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	293,038千円
組替調整額	0
税効果調整前	293,038
税効果額	103,919
その他有価証券評価差額金	189,119
その他の包括利益合計	189,119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,911,044	2,606	-	1,913,650
合計	1,911,044	2,606	-	1,913,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2,606株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,913,650	4,941	-	1,918,591
合計	1,913,650	4,941	-	1,918,591

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加4,941株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	4,526,059千円	3,140,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,067	72,081
現金及び現金同等物	4,444,992	3,068,515

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具、器具及び備品

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	751,671	626,629	125,041
合計	751,671	626,629	125,041

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
その他	688,272	624,996	41,390	21,885
合計	688,272	624,996	41,390	21,885

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	101,844	14,413
1年超	23,197	7,472
合計	125,041	21,885
リース資産減損勘定残高	-	1,548

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	148,781	62,002
リース資産減損勘定の取崩額	-	39,842
減価償却費相当額	148,781	60,454
減損損失	-	41,390

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日である。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金は、当社企業グループ各社の社内ルールに沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であり、借入金に係る将来の金利リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引は、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し管理している。その結果は定期的に担当役員に報告されている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内金融機関とのみ取引を行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社企業グループでは、月次で資金繰計画を作成・更新する方法によりリスクを管理するとともに、主要取引銀行との当座借越契約により十分な手許流動性を確保している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,526,059	4,526,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,131,652	2,131,652	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,711,535	1,711,535	-
(4) 差入保証金	7,639,580	5,624,661	2,014,918
資産計	16,008,827	13,993,909	2,014,918
(1) 支払手形及び買掛金	3,072,387	3,072,387	-
(2) 短期借入金	12,891,284	12,891,284	-
(3) 預り金	4,710,067	4,710,067	-
(4) 長期借入金	7,855,633	7,307,782	547,850
負債計	28,529,371	27,981,521	547,850
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,140,595	3,140,595	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,130,831	2,130,831	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,004,574	2,004,574	-
(4) 差入保証金	7,445,216	5,653,869	1,791,346
資産計	14,721,217	12,929,870	1,791,346
(1) 支払手形及び買掛金	3,073,299	3,073,299	-
(2) 短期借入金	12,023,810	12,023,810	-
(3) 預り金	4,060,777	4,060,777	-
(4) 長期借入金	6,903,260	6,472,888	430,371
負債計	26,061,148	25,630,776	430,371
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっている。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存価額に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体して処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
非上場株式	608,779	604,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,526,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,131,652	-	-	-
差入保証金	136,671	819,255	603,100	6,080,552
合計	6,794,383	819,255	603,100	6,080,552

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,140,595	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,130,831	-	-	-
差入保証金	156,671	662,642	723,100	5,902,801
合計	5,428,098	662,642	723,100	5,902,801

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,341,317	915,244	426,072
	小計	1,341,317	915,244	426,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	370,218	548,145	177,927
	小計	370,218	548,145	177,927
	合計	1,711,535	1,463,390	248,144

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,649,918	915,244	734,673
	小計	1,649,918	915,244	734,673
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	354,656	548,145	193,489
	小計	354,656	548,145	193,489
	合計	2,004,574	1,463,390	541,183

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,794	10,459	-
合計	10,794	10,459	-

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	141,161	135,661	-
合計	141,161	135,661	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	583,000	471,800	()
合計			583,000	471,800	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	471,800	360,600	()
合計			471,800	360,600	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,560,483	1,602,089
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,560,483	1,602,089
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	86,929	48,806
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,647,413	1,553,283
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,647,413	1,553,283

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
退職給付費用(千円)	236,662	28,109
(1) 勤務費用(千円)	103,312	94,938
(2) 利息費用(千円)	22,695	20,099
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	110,654	86,929

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	15,905千円	37,088千円
退職給付引当金繰入限度超過額	666,081	553,081
貸倒引当金繰入限度超過額	210,020	456,116
減価償却費損金算入限度超過額	84,478	55,197
減損損失	935,996	1,152,666
繰越欠損金	3,161,100	1,876,711
棚卸資産	532,312	498,055
商品券等回収損失引当金	288,899	261,354
役員退職慰労金	38,784	33,984
その他	462,717	341,514
繰延税金資産小計	6,396,297	5,265,769
評価性引当額	6,251,707	5,145,377
繰延税金資産合計	144,590	120,392
繰延税金負債		
資産除去債務	28,347	27,538
その他有価証券評価差額金	88,115	192,034
合併による土地評価差額	643,889	643,889
その他	1,612	442
繰延税金負債合計	761,964	863,905
繰延税金資産の純額	617,373	743,512

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,874	46,043
固定資産 - 繰延税金資産	82,520	61,371
固定負債 - 繰延税金負債	752,768	850,928

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
(調整)		
関係会社持分損益	7.8	
損金不算入の費用	3.8	
繰越欠損金の利用	30.1	
連結会社の当期損失等	-	
圧縮積立金の取崩	-	
評価性引当額の増減	48.7	
住民税均等割額	35.0	
連結消去	15.2	
その他	11.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	126.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	

(企業結合等関係)
該当事項なし

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社企業グループは、賃貸用店舗および事業用資産の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から33年から60年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	184,204千円	188,257千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	4,052	4,141
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	188,257	192,398

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用商業施設の一部については、当社及び一部に子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は817,614千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は60,824千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は834,527千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は948,766千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,237,680
		期中増減額	77,541
		期末残高	4,160,139
	期末時価	5,550,654	3,645,667
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	12,006,469
		期中増減額	2,007,884
		期末残高	9,998,585
	期末時価	6,073,767	6,255,469

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(60,824千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(948,766千円)である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社企業グループでは、百貨店業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしている。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品および食料品等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,993,631	3,012,683	52,006,315	-	52,006,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,569	1,236,931	1,241,500	(1,241,500)	-
計	48,998,200	4,249,615	53,247,816	(1,241,500)	52,006,315
セグメント利益	246,335	16,824	263,159	583	263,742
セグメント資産	40,457,780	5,654,405	46,022,185	832,866	46,855,052
その他の項目					
減価償却費	1,018,142	166,716	1,184,858	(9,775)	1,175,083
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	557,098	34,348	591,447	(7,031)	584,415

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業、出版業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を含んでいる。

2. (1) セグメント利益の調整額583千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額832,866千円は、セグメント間の債権債務の消去等 2,582,256千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,415,122千円である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,031千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額である。

3. セグメント利益は、連結計算書類の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,950,498	2,923,570	50,874,068	-	50,874,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	818	909,301	910,119	(910,119)	-
計	47,951,316	3,832,871	51,784,188	(910,119)	50,874,068
セグメント利益	505,334	24,920	530,254	4,090	534,345
セグメント資産	36,533,825	5,469,168	42,002,993	1,407,203	43,410,197
その他の項目					
減価償却費	1,107,634	122,802	1,230,436	(7,163)	1,223,273
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,273,625	79,911	1,353,536	-	1,353,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っている
事業及び印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業を含んでいる。

2. (1) セグメント利益の調整額4,090千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額1,407,203千円は、セグメント間の債権債務の消去等 2,282,140千円及び各報告セ
グメントに配分していない全社資産3,689,344千円である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

前連結会計年度において、「その他」で固定資産減損損失を205,842千円計上した。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、「その他」で固定資産減損損失を1,190,157千円計上した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項なし

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

いずれも該当事項なし

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

いずれも該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

いずれも該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

いずれも該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

いずれも該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	210.36円	1株当たり純資産額	199.10円
1株当たり当期純利益金額	3.24円	1株当たり当期純損失金額	18.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	91,016	506,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	91,016	506,114
期中平均株式数(株)	28,104,653	28,100,653

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,891,284	12,023,810	1.438	-
1年以内に返済予定の長期借入金	979,080	1,831,045	2.453	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,728	37,033	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,876,553	5,072,215	1.779	平成25年～平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	53,945	65,324	-	平成25年～平成29年
合計	20,822,590	19,029,428	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を使って算定している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	636,914	587,750	483,176	476,676
リース債務	34,703	25,333	5,031	255

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,332,134	24,617,106	36,509,720	50,874,068
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	9,792	24,466	190,736	449,801
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失() (千円)	5,522	18,773	190,616	506,114
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	0.20	0.67	6.78	18.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.20	0.86	7.45	24.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,706	2,747,152
受取手形	2 35,300	2 26,251
売掛金	2 1,765,625	2 1,680,825
商品	3,389,434	3,032,484
貯蔵品	21,432	15,878
前払費用	138,303	141,393
未収入金	108,446	108,013
短期貸付金	231,353	-
その他	94,129	116,222
貸倒引当金	223,300	41,700
流動資産合計	8,105,432	7,826,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,425,206	35,387,929
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,536,697	23,207,449
建物(純額)	1 13,888,508	1 12,180,479
車両運搬具	48,098	47,494
減価償却累計額	43,625	43,740
車両運搬具(純額)	4,473	3,754
工具、器具及び備品	465,210	520,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	138,645	182,682
工具、器具及び備品(純額)	326,564	338,141
土地	1 7,697,221	1 7,599,213
有形固定資産合計	21,916,768	20,121,588
無形固定資産		
施設利用権	4,985	4,985
ソフトウェア	10,730	143,048
無形固定資産合計	15,716	148,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,283,591	1 2,557,814
関係会社株式	300,500	290,500
関係会社長期貸付金	2,238,130	2,194,990
長期前払費用	282	121
差入保証金	7,240,709	7,046,446
その他	60,768	57,027
貸倒引当金	310,000	760,000
投資その他の資産合計	11,813,982	11,386,899
固定資産合計	33,746,467	31,656,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産合計	41,851,899	39,483,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 237,799	² 115,530
買掛金	² 2,593,680	² 2,675,862
短期借入金	¹ 12,050,000	¹ 11,173,490
1年内返済予定の長期借入金	¹ 887,200	¹ 1,751,211
リース債務	17,032	31,712
未払金	313,681	354,405
未払消費税等	24,896	39,263
未払法人税等	29,429	31,037
未払事業所税	37,334	37,583
未払費用	90,200	179,457
前受金	10,305	25,227
商品券	2,635,582	2,189,528
預り金	³ 8,214,145	³ 8,614,623
賞与引当金	27,000	79,000
ポイント引当金	92,783	134,499
設備関係支払手形	20,894	13,109
商品券回収損失引当金	647,627	614,334
その他	17,702	13,653
流動負債合計	27,947,295	28,073,529
固定負債		
長期借入金	¹ 6,712,500	¹ 4,930,881
リース債務	40,179	54,381
繰延税金負債	751,591	849,806
退職給付引当金	1,446,737	1,357,958
資産除去債務	183,469	187,505
環境対策引当金	24,800	9,900
その他	105,000	105,000
固定負債合計	9,264,279	7,495,432
負債合計	37,211,574	35,568,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	468,338	438,158
利益剰余金合計	468,338	438,158
自己株式	588,532	588,946
株主資本合計	4,494,488	3,587,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,836	326,505
評価・換算差額等合計	145,836	326,505
純資産合計	4,640,325	3,914,082
負債純資産合計	41,851,899	39,483,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	48,998,200	47,951,316
売上原価		
商品期首たな卸高	3,775,115	3,389,434
当期商品仕入高	38,454,550	37,485,293
合計	42,229,665	40,874,727
商品期末たな卸高	3,389,434	3,032,484
商品売上原価	38,840,231	37,842,243
売上総利益	10,157,969	10,109,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	583,068	586,971
販売手数料	917,500	602,107
貸倒引当金繰入額	2,800	26,500
給料及び手当	2,547,578	2,499,127
賞与引当金繰入額	27,000	54,609
退職給付費用	213,674	5,690
賃借料	1,242,506	1,240,649
減価償却費	895,561	989,438
ポイント引当金繰入額	15,000	41,716
その他	3,114,363	3,289,960
販売費及び一般管理費合計	9,559,053	9,336,769
営業利益	598,915	772,303
営業外収益		
受取利息	15,308	13,894
受取配当金	50,022	51,268
受取賃貸料	189,581	181,379
長期未回収商品券	378,602	350,985
雑収入	220,527	204,060
営業外収益合計	854,041	801,588
営業外費用		
支払利息	518,195	461,651
減価償却費	122,581	118,195
商品券等回収損失引当金繰入額	277,701	260,230
雑損失	325,806	245,109
営業外費用合計	1,244,284	1,085,187
経常利益	208,673	488,704

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 174,176
投資有価証券売却益	414,308	135,661
貸倒引当金戻入額	-	55,897
店舗閉鎖損失引当金戻入額	384,514	-
その他	-	10,653
特別利益合計	798,823	376,388
特別損失		
減損損失	⁵ 191,033	⁵ 1,190,157
貸倒引当金繰入額	200,000	450,000
固定資産除却損	⁴ 47,499	⁴ 118,264
関係会社株式評価損	102,703	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	99,748	-
固定資産売却損	³ 23,090	-
環境対策引当金繰入額	24,800	-
その他	7,193	-
特別損失合計	696,070	1,758,422
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	311,426	893,328
法人税、住民税及び事業税	21,231	13,959
法人税等調整額	55,884	790
法人税等合計	34,652	13,169
当期純利益又は当期純損失 ()	346,078	906,497

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,462,700	3,462,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,151,981	1,151,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計		
当期首残高	1,151,981	1,151,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	122,260	468,338
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	346,078	906,497
当期変動額合計	346,078	906,497
当期末残高	468,338	438,158
利益剰余金合計		
当期首残高	122,260	468,338
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	346,078	906,497
当期変動額合計	346,078	906,497
当期末残高	468,338	438,158
自己株式		
当期首残高	588,387	588,532
当期変動額		
自己株式の取得	144	414
当期変動額合計	144	414
当期末残高	588,532	588,946
株主資本合計		
当期首残高	4,148,554	4,494,488
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	346,078	906,497
自己株式の取得	144	414
当期変動額合計	345,934	906,911
当期末残高	4,494,488	3,587,576

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	207,995	145,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,158	180,669
当期変動額合計	62,158	180,669
当期末残高	145,836	326,505
評価・換算差額等合計		
当期首残高	207,995	145,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,158	180,669
当期変動額合計	62,158	180,669
当期末残高	145,836	326,505
純資産合計		
当期首残高	4,356,549	4,640,325
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	346,078	906,497
自己株式の取得	144	414
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,158	180,669
当期変動額合計	283,775	726,242
当期末残高	4,640,325	3,914,082

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
（会計方針の変更に関する注記）

当社における、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用していたが、当事業年度より、売価還元法による低価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）に変更している。

これは会計システムの変更に伴うものであり、平成24年3月1日より従来のシステムより新システムに移行している。従来のシステムについては平成24年2月29日をもって稼働を停止しており、従来のシステムで積算していた個別の取引記録を入手し、会計方針の変更に伴う影響額を算定することが現状では実務上困難であるため、影響額については記載をしていない。

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～60年

車両及び運搬具 5年

器具及び備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理している。

(4) ポイント費用引当金

「ポイントお買物券」の回収に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の買物券回収見込額を計上している。

(5) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上している。

(6) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上している。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。

7. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

【会計方針の変更】

該当事項なし

【会計上の見積りの変更】

該当事項なし

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りである。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	13,795,005千円	12,094,199千円
土地	7,571,776	7,470,795
投資有価証券	1,259,075	1,532,270
計	22,625,857	21,097,265

担保付債務は次の通りである。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	12,637,200千円	12,924,701千円
長期借入金	6,712,500	4,930,881
計	19,349,700	17,855,582

2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
受取手形及び売掛金	817千円	825千円
支払手形及び買掛金	35,928	15,353
預り金	8,166,240	8,573,934

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)金沢ニューグランドホテル	918,712千円	906,460千円

下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っている。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)大和カーネーションサークル	3,874,000千円	3,599,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸収入	93,159千円	73,244千円
支払利息	178,291	159,445

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地・建物	- 千円	174,176千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	23,090千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	46,130千円	117,718千円
器具備品	1,354	495
車両運搬具	14	50

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	用途	種類
石川県野々市市ほか	遊休資産	土地・建物その他

店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。

上記資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、191,033千円の減損損失を計上した。

減損損失の主な内訳は、土地95,518千円、建物その他95,515千円である。また、回収可能価額については正味売却価額を適用している。なお、正味売却価額については、固定資産税評価額を勘案し、自社で合理的に算定した価額によっている。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

場所	用途	種類
石川県小松市ほか	遊休資産	土地・建物その他

店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしている。

上記資産について、遊休状態にあり売却等予定となっている資産グループの帳簿価額を、回収可能価額他まで減額し1,190,157千円の減損損失を計上した。

減損損失の主な内訳は、土地97,624千円、建物851,141千円、建物解体見積費用200,000千円、リース資産41,390千円である。また、回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却予定価額等により評価している。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
自己株式				
普通株式	1,911,044	2,606	-	1,913,650
合計	1,911,044	2,606	-	1,913,650

（注）普通株式の自己株式の株式数増加2,606株は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 （株）	当事業年度増加株式数 （株）	当事業年度減少株式数 （株）	当事業年度末株式数 （株）
自己株式				
普通株式	1,913,650	4,941	-	1,918,591
合計	1,913,650	4,941	-	1,918,591

（注）普通株式の自己株式の株式数増加4,941株は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品

(イ)無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	695,916	582,008	113,908
合計	695,916	582,008	113,908

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	625,176	574,252	41,390	9,533
合計	625,176	574,252	41,390	9,533

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	96,121	6,327
1年超	17,786	3,206
合計	113,908	9,533
リース資産減損勘定残高	-	1,548

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	139,183	56,279
リース資産減損勘定の取崩額	-	39,842
減価償却費相当額	139,183	54,731
減損損失	-	41,390

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式290,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式300,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	12,107千円	33,146千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	584,482	480,717
貸倒引当金繰入限度超過額	208,442	454,935
減損損失	931,355	1,148,600
繰越欠損金	2,585,589	1,765,428
棚卸資産	532,312	498,055
商品券回収損失引当金	261,641	232,218
その他	486,052	358,852
繰延税金資産小計	5,601,983	4,971,954
評価性引当額	5,601,983	4,971,954
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	27,785	26,995
その他有価証券評価差額金	79,916	178,921
合併による土地評価差額	643,889	643,889
繰延税金負債合計	751,591	849,806
繰延税金資産の純額	751,591	849,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.4%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割額	6.8	
税率変更による影響額	28.0	
評価性引当金の増減	28.8	
その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	

(企業結合等関係)
該当事項なし

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から60年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
期首残高(注)	179,520千円	183,469千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	3,949	4,036
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	183,469	187,505

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
1株当たり純資産額	165.12円	1株当たり純資産額 139.30円
1株当たり当期純利益金額	12.31円	1株当たり当期純損失金額 32.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	346,078	906,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	346,078	906,497
期中平均株式数(株)	28,104,653	28,100,880

(重要な後発事象)
該当事項なし

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	J・フロントリテイリング(株)	1,400,000	767,200
		総曲輪シテイ(株)	4,300	430,000
		倉敷紡績(株)	2,232,000	352,656
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,407,000	225,120
		(株)第四銀行	415,000	141,100
		(株)北國銀行	351,000	128,817
		東京海上ホールディングス(株)	41,100	107,599
		(株)野村ホールディングス	121,500	64,638
		清水建設(株)	208,000	61,984
		(株)ジャックス	115,000	50,140
		金沢都市開発(株)	70,600	35,300
		北陸放送(株)	14,710	32,355
		I Tホールディングス(株)	24,600	31,414
		(株)テレビ金沢	360	18,000
		(株)ホテルニューオータニ高岡	150	15,000
		計	27,041,941	2,557,814

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,425,206	1,033,921	7,071,198	35,387,929	23,207,449	1,042,777 (851,141)	12,180,479
車輛運搬具	47,203	1,397	1,106	47,494	43,740	2,065	3,754
工具、器具及び備品	465,210	66,694	11,081	520,824	182,682	54,247	338,141
土地	7,697,221	2,973	100,981 (97,624)	7,599,213	-	-	7,599,213
建設仮勘定	-	982,028	982,028	-	-	-	-
有形固定資産計	49,634,841	2,087,015	8,166,395 (97,624)	43,555,461	23,531,497	1,099,091 (851,141)	20,121,588
無形固定資産							
施設利用権	4,985	-	-	4,985	-	-	4,985
ソフトウェア	24,272	165,637	-	194,894	46,861	33,319	148,034
無形固定資産計	29,257	165,637	-	194,894	46,861	33,319	148,034
長期前払費用	6,784	-	5,815	969	848	161	121
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	533,300	476,500	-	208,100	801,700
賞与引当金	27,000	79,000	27,000	-	79,000
ポイント引当金	92,783	41,716	-	-	134,499
商品券回収損失引当金	647,627	260,230	293,523	-	614,334
環境対策引当金	24,800	-	14,900	-	9,900

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年2月28日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	339,708
預金	
当座預金	2,367,651
普通預金	39,792
計	2,407,444
合計	2,747,152

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)辻さく	1,772
富山トヨベツト(株)	1,325
高圧ガス工業(株)	1,051
その他	22,101
合計	26,251

決済期日別内訳

期日	平成25年3月	4月	5月	6月以降	合計
金額(千円)	5,777	5,373	5,148	9,952	26,251

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	611,744
(株)ジェーシービー	164,626
三井住友カード(株)	130,730
三菱UFJニコス(株)	64,769
ユーシーカード(株)	9,646
その他	699,309
合計	1,680,825

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,765,625	22,081,575	22,166,375	1,680,825	93.0	28.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

棚卸資産
商品

区分	金額(千円)
衣料品	1,172,359
身回品	958,036
雑貨	493,867
家庭用品	309,047
食料品	94,891
その他	4,283
合計	3,032,484

貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	7,949
商品券	1,211
その他	6,716
合計	15,878

差入保証金

相手先	金額(千円)
オタヤ開発(株)(敷金・保証金)	4,845,000
金沢都市開発(株)(敷金・保証金)	1,729,225
L V Jグループ(株)(保証金)	160,000
七尾都市開発(株)(敷金・保証金)	135,300
(株)ワコール(保証金)	37,000
その他(敷金・保証金)	139,921
合計	7,046,446

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川産業(株)	24,061
(株)久月	9,418
笹井(株)	6,710
(株)賛協	4,507
ミユキ販売(株)	3,067
その他	67,765
合計	115,530

決済期日別内訳

期日	平成25年3月	4月	5月以降	合計
金額(千円)	72,154	41,707	1,668	115,530

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)レナウン	103,913
(株)三陽商会	94,933
(株)オンワード樺山	72,170
モロゾフ(株)	69,024
(株)ドンク	54,933
その他	2,280,887
合計	2,675,862

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	6,609,711
(株)北陸銀行	2,395,447
(株)第四銀行	1,807,122
(株)みずほ銀行	361,210
合計	11,173,490

商品券

商品券の発行高、回収高及び残高等は次の通りである。

繰越高(千円)	当期発行高(千円)	当期回収高(千円)	残高(千円)
2,635,582	1,833,262	2,279,316	2,189,528

預り金

相手先	金額(千円)
(株)大和カーネーションサークル	8,573,934
従業員グループ預金	13,829
所得税・住民税	10,583
その他	16,275
合計	8,614,623

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北國銀行	2,350,000
(株)北陸銀行	2,183,200
(株)みずほ銀行	970,081
(株)第四銀行	894,536
(株)富山第一銀行	284,275
合計	6,682,092

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,357,958
未認識数理計算上の差異	48,806
合計	1,357,958

(3)【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目4番6号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
買取手数料	住友信託銀行株式会社 -
公告掲載方法	平成18年5月25日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなる。 「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 公告掲載URL (http://www.daiwa-dp.co.jp/)
株主に対する特典	2月末日及び8月末日現在500株以上を所有する株主に対し、下記の基準によりお買物優待券を発行している。 お買物優待券500株以上1回のお買上高1,000円迄5分引券を30枚、500株増すごとに30枚増し、6,000株以上360枚を限度とする。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第96期）（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）平成24年5月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書

（第97期第1四半期）（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）平成24年7月13日北陸財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）平成24年10月15日北陸財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）平成25年1月11日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月31日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成24年7月6日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規程に基づく臨時報告書である。

平成25年3月1日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書である。

平成25年5月30日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月30日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大和の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大和が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月30日

株式会社大和

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。